

不況の原因と様相

中 村 泰 治

The Causes and Phases of Depression

Yasuharu NAKAMURA

Abstracts

The capitalistic productions are organized through competition among capitals which are accelerated by financial mechanism. As capitals accumulate themselves in business cycle which consists of prosperity, crisis and depression, the conditions of competition and the functions of finance are not similar in each period of it. But prosperity and crisis have been objects to study until now to inquire into their causes as well as their changing phases of competition and finance, though depression has been slighted in contrast. In this paper we are going to throw a light upon this period by examining both the excess commodity theories and the excess capital theories to make up the true causes of depression. And we will also try to have a grasp of the phases of competition and finance in depression which are basically influenced by the causes of it. By these considerations we will be able to recognize the fluctuations of real wage as the causes of depression, and also the slow movements of competition and finance as the specific phases of it.

はじめに

資本主義社会における物質的再生産の均衡的編成は、具体的には産業資本とその亜種である商業資本からなる現実資本の競争関係の中で実現されている。それゆえ、資本主義的再生産を根本的に規制する価値法則も、具体的には資本と資本の間を規制し調整する法則として現れてくる。しかし、現実資本はそれ自身のみで競争関係を形作っているのではない。現実資本はその運動中に不可避免的に生じる資金の過不足を効率的に調整するために、いわゆる信用制度や証券市場などからなる金融機構を生み出すのであり、現実資本の競争関係は、より具体的には、この金融機構に媒介され促進されているのである。だが、この金融機構と現実資本の絡まり合いの様相は、決して一様ではありえないだろう。資本主義的再生産の拡張ないし蓄積の過程は直線的ではなく、いわゆる産業循環を描くのであり、たとえば「平穏状態、活気増大、繁栄、過剰生産、崩落、沈滞」(K., III, S. 372, 岩(7)44頁)¹⁾といった諸局面を経過する。そのため、この中で資本主義的な再生

産の規模は周期的に変動するのだが、これに対応して資本と資本の関係やそれを媒介する金融機構の役割も周期的に変化するだろうから、当然にも価値法則の貫徹する具体的様相もまた変化すると考えられるのである。

しかし、こうした変化の様相も、すでに相当程度まで解明されている。とりわけ恐慌に至る局面は、変化の原因とともにその様相の解明がすすんでいるといえよう。実際マルクス自身、『資本論』第3巻で、リカードにかわって自己の「利潤率の傾向的低下の法則」を示す際、一般的利潤率の突然の低落にも言及している(第15章)。また、通貨論争の批判を意図した「貨幣資本と現実資本」(第30-32章)では、現実資本の循環的運動と利率の変化の関連について繰り返し論及している。こうした記述を受け産業循環を理論化した宇野『恐慌論』(宇野③)では、さらに進んで、人口法則論の整理を基礎に一般的利潤率の周期的低落の仕組みとそれに対応した競争関係の変化について述べられているし、また、資本主義に内的な信用制度論を前提に利率が利潤率と衝突するに至るまでの信用制度の変化とその影響にまで議論が及んでいる。こうした作業で、少なくとも好況が必然的に恐慌になる過程では、金融

機構の絡まる資本と資本の関係の様相は基本的に明らかにされたといつてよいだろう。

これに対して不況の過程は、やや軽視されてきたようである。もともとマルクスは唯物史観に従い、恐慌に生産力と生産関係の矛盾の発現を見て、そこから生産関係の変革を展望していたためか、恐慌に比べ不況についての記述は著しく少ない。宇野氏にあっても、「不況」は「次の循環過程を準備する」(宇野③ 63頁)という意義を強調する観点から論じられて、不況期に特有な困難やその様相について立ち入って論じていないのではなかろうか。もっとも、不況期が補足的なものになる理由もなくはない。つまり、好況から恐慌までが資本主義の基本矛盾ないし不均衡が累積的に拡大する過程であるとすれば、不況はそうした矛盾なり不均衡なりが次第に緩和され解消される過程とも見うるだろう。それゆえ、恐慌に至る論理さえ確定できれば、不況はいわばその逆の論理で説きうる面があると考えられるからである。だがそれにしても、宇野氏は資本と賃労働の根本的關係の変化にふまえて資本と資本の具體的關係を解明していくといった、「好況」や「恐慌」で見られた周的な論理で「不況」の様相を十全に説いてはいないように思われる。数次の「長期的不況」や「不況の経済学」の出現にもかかわらず、マルクス経済学の産業循環論は、依然として恐慌論中心にとどまっているという印象を受けるのである¹²⁾。

そこで本稿では、従来いわば日陰になっていた感のある不況期に光を当てよう。そして、そこにおける資本の蓄積と競争関係や金融機構の状態や役割を論じながら、価値法則の貫徹する具體の様相を明らかにしよう。ただし、不況から好況への移行局面は対象外としたい。そこで中間恐慌が生じるか否かといった問題を別とすれば、そこは好況の開始を探る際、必ず言及されてきた局面であるし、またそこには、「一大新投資」(K., II, S. 186, 岩(4)273頁)に相当する「固定資本の一般的更新」(宇野③ 73頁)を中心に説くことが、いわば強固な通説としてすでに存在しているからである。本稿では、「崩落」と「活気増大」にはさまれていて、通常の意味でおそらく最も不況らしい「沈滞」ないし「平靜状態」を分析対象としたい。しかし、分析対象の限定は直ちに分析内容の限定を意味しない。仮に「沈滞」ないし「平靜状態」の様相を説く際、その様相の生じる根拠ないし原因を確定しておかなければ、様相の解明自身が俗流的な現象記述にとどまるだろうし、逆に不況の原因を確定しておけば、説かれる

べき様相が根拠のある様相としておのずと明確になってくるだろう。そこで本稿では、「沈滞」ないし「平靜状態」の原因を確定しながら、そうした局面における競争と金融の様相の解明を行うことにしよう。なお付言すれば、本稿はもちろん直接には従来の不況論を補う試みであるが、同時に本稿には、これを産業循環全体における価値法則の貫徹の具體の様相の首尾一貫した分析につなげようとする意図や、さらにまた、現実の長期的不況(最近ではスタグフレーション)に対する基礎的な分析基準を提示しようとする意図も込められている¹³⁾。

注1 K. Marx, Das Kapital, Band I, II, III, in: Marx-Engels, Werke, Band 23, 24, 25, Dietz Verlag, 1961-63. 向坂逸郎訳『資本論』(1)~(9), 岩波文庫, 1969-70年。邦訳からの引用に際しては、(K., III, S. 372, 岩(7)44頁)のように記す。

注2 本稿では種々の産業循環論を立ち入って検討する余裕はない。商品過剰説の見地からであるが、近代経済学のそれを含め産業循環論を広く収集し整理検討を加えたものとして玉垣氏¹²⁾の労作がある。マルクス経済学に限って、資本過剰説の見地から産業循環論を整理検討したものとして大内氏⁷⁾第1編IIや伊藤氏²⁾のものなどがあり、最近のわが国の議論に検討を加えたものとして、佐藤氏⁸⁾や和仁氏²¹⁾の作品などがある。参照されたい。

注3 産業循環に関する『資本論』の断片的記述に対する宇野『恐慌論』の意義といえば、それらの理論的体系化はもちろんだが、固定資本の回転と労働力商品の特殊性の強調を前提に、資本賃労働の根本的關係の変化に周期的恐慌の「根本的原因」(宇野③ 99頁)を見いだしたことや、資本と資本の關係に内在的な信用制度を説きその変化の中に全面的で激発的な恐慌の「勃発的原因」(宇野③ 156頁)を明示したことなどが、直ちに思い浮かぼう。しかし、そのほかに、商品経済を貫く法則性の特質を産業循環論においても鮮明にしたことも挙げねばなるまい。つまり、氏は価格変動や利潤率の不均等などを度外視するのではなく、むしろ価値法則や利潤率均等化法則は「無政府の生産の内に」(宇野⑤ 127頁)不斷に「貫徹」(同上)するものであることを、資本賃労働關係の変化を基礎に資本間關係の推移の中においても具体的に証明して見せたと思われるのである。本稿も氏の法則観——おそらくこれへの賛否は正統派と宇野理論を分ける1大指標だろう——を継承している。

1. 恐慌と「底入れ」の原因

不況期の資本と資本の間の様相の変化も、当然ある原因に根ざして生じるのであろう。ここではまず予備的考察として、「恐慌」（景気の上方転換）に至る局面を対象にその原因と資本間の様相の関連を簡単に見ておこう。「恐慌」の後には、社会的再生産は縮小しながら「沈滞」ないし「平静状態」へ移行していくだろうが、恐慌は自動崩壊でない以上、その縮小にいわば歯どめをかけるものもおおのずと出現しているだろう。そこで次に「底入れ」（景気の下方転換）の原因を探りながら、不況期の資本間の様相を展望することにしよう。

〈1〉 好況期の資本蓄積の増大とそれによる再生産の拡張は、必然的に就業労働者を増加させるだろうが、これが進行すれば労働力不足が生じてこよう。これは賃金上昇を速め、このことがまた剰余価値率の低下を媒介に一般的に利潤率を低落させていくだろう。しかしここで注意すべきことは、賃金上昇が各資本に一樣にはなく、不均等に反映してくるということである。このことは、価値法則の具体的な貫徹の様相として個別資本間の関係に着目するいわゆる競争論的観点に立てば、むしろ当然のことといえよう。すなわち、賃金上昇は一方で費用の増大であるが、その程度は直接には資本構成によって異なるだろうし、また間接的には、使用する生産財に賃金上昇分がどの程度上乗せされるかによっても費用増大の程度は異なってこよう。他方、蓄積が行われている限り総需要は拡大しているだろうが、賃金上昇によって消費財需要が急増し生産財需要は相対的に減少して、総需要の構成に変化が生じてくるだろう。こうした中で、資本構成が低く、生産財の価格上昇を受けた資本の費用は急増するだろうが、これに需要増大による売り上げ増加がなければ、その資本の利潤率は急落するだろうし、逆に、資本構成が高く生産財の価格上昇を受けなかった資本で、需要の急増に見舞われれば利潤率はむしろ上昇するかも知れない。もちろん、こうした費用面と売り上げ面の組み合わせは両極端だろうが、この間にはさまざまな有利不利の組み合わせが存在しているであろう。資本と賃労働といった根本的關係に変化が生じれば、資本と資本の具体的な関係に広汎に不均等な利潤率の変化が生じると考えられるのである。

もちろん資本間の利潤率の不均等は、通常は価値法則によって均等化されるであろう。いま固定資本の移動を別としてその基本機構を言えば、市場価格が上昇

して高利潤率を得ている資本は、自ら蓄積を増大させるほか金融をも積極的に利用して供給を増大させていくだろうが、こうなればやがて市場価格が反落し利潤率も低下してこよう。逆に、市場価格が下落して低利潤率を得る資本は、蓄積と金融の利用を消極化させて供給を抑制するだろうが、これに高利潤率資本からの直接間接の需要波及などが——おそらく多かれ少なかれ商業資本に増幅されて——重なって、市場価格と利潤率は上昇に向かおう。宇野氏の言葉を借りれば、各資本は「蓄積や金融」（宇野④148頁）を動員しながら、資本間の不均等を「価格の変動を通して調整する機構」（宇野③98頁）をもっているのである。しかし賃金が増加する場合には、若干事態は異なるだろう。すなわち、確かに先に見たように賃金が増加すれば、総需要の構成は変化し、費用や利潤率の変化によって供給条件も変化するから、各商品の市場価格は相当変動するだろうし、各資本の利潤率も変化しよう。しかし、賃金の増加は一般的に利潤率を低落させている。このため一般的に言って、各資本の蓄積能力は鈍化してくるだろうし、また、資金形成能力の鈍化を反映して金融の利用能力も鈍化してくるであろう。市場価格や利潤率が相当の変動を示すその時に、それらを調整する「蓄積と金融」の力が逆に鈍化してきて、資本間の不均等の調整機構は緩慢に作動するようになるのである。

そこでこう言えよう。つまり、資本と賃労働の根本的關係の変化は確かに資本間に利潤率の不均等を生じさせるのであるが、その根本的關係が資本にとって不利になる程度に応じて、その不均等の調整は容易ではなくなるのである、と。資本と賃労働のタテの関係と資本と資本のヨコの関係のこうした因果関係を好況期について確認しておくことは、不況の原因と様相に迫っていく後論にとっても有益であるに違いない。

〈2〉 さて、労働力不足が激しくなれば、いわば求人恐慌が生じて、労働者の引き抜きなどを通して賃金は急騰する。剰余価値率の急落を媒介に一般的に利潤率も急落するが、こうした中でも先に見たように個々の資本の利潤率には不均等が生じており、それはむしろ目立つ面も出てくるであろう。もちろん、市場価格の上昇と高利潤率にめぐまれた資本は、金融をも利用して蓄積を増進しようとするだろうが、労働力不足に起因する労働力や一部生産財の調達難もあって、早急な生産拡大は必ずしも容易ではあるまい。この中で、需要に対し生産の立ち遅れる商品があらわになれば、たちまち市場価格と利潤率の更なる上昇を旨ざしたいわ

ゆる投機的在庫形成を行う資本が出てくるだろう。他方、市場価格の下落と低利潤率に悩む資本は、金融の利用と蓄積を抑制しつつ市場価格の回復を待つだろうが、高利潤率資本の蓄積力の減退や総需要の構成の変化などによって、波及してくる需要も相当鈍化しているだろうから、むしろ当面値上がり待ちの在庫の増加を余儀なくされ利潤率を更に下げる資本も出てこよう。労働力が著しく不足する局面では、「蓄積と金融」が資本間の不均等を調整する力も著しく限定されてしまい、とくに市場価格の上昇を期待する積極的ないし消極的在庫形成を行う上記の資本などに対しては、調整機能は作動していないようにも見えるのである。

しかし、こうした事態は全く一時的な現象にすぎず、そうした資本にも直ちに特殊な形で調整作用が働いていく。すなわち、賃金上昇が利潤率を低落させるだけでなく、資金の形成能力の鈍化によって金融の利用能力も鈍化させることは既に述べたが、こうした事態が極端にまで進行すれば、資本構成が低く賃金費用の急増から利潤率が急落しているうえに、いわゆる消極的在庫形成を行っているような資本が、最初に打撃を受けるだろう。急増する賃金や手形債務の支払いに迫られ、そうした資本の中から安売りに出る者が続出しよう。商品価格は急落し、売り上げが急減して、買い付けの削減はもちろん支払い不能に陥る資本も少なくあるまい。こうなると後続の資本の中からも、売り上げ急減や売り掛け債権の回収不能から自らも買い付け削減や支払い不能に陥る者が出てきて、更にまた後続の資本に同様のことが波及していくであろう。いわゆる産業系列の川上に向かって、商品価格の急落や債権債務関係の消失や生産設備の機能停止などが次々と伝播していくのである。資本の過剰と資金の不足という状況の中で、商業恐慌から信用恐慌を経て産業恐慌へと悪循環の発生とも言えよう。しかし、こうした事態はいわば垂直方向にだけ見られるのではない。支払い不能に陥る資本が続出すれば、そうした資本と多数取り引きしていた銀行も次々と支払い不能に陥らざるをえないが、こうなると銀行の銀行を媒介に他の銀行も債務の減少と債権の回収に努めるので、信用に大きく依存している資本は安売りに向かおう。とりわけ投機的な在庫形成を行っていた資本の中からは、投げ売りが生じ売り上げ急減から支払い不能に陥る資本が続出しよう。銀行組織を媒介に恐慌がいわば水平にも伝播したのであるが、もちろんそうした投機的な資本の上流に向かって先と同じことが伝播していくだろ

う。こうして、程度の差はもちろん含んで、支払い不能を伴った資本の価値破壊が急速に拡大していくのだが、こうした中で、先に値上がりを期待して在庫増加がはかられていた商品の市場価格に、急激で大幅な下落が生じることは明らかであろう。

こうして、資本と賃労働の根本的關係が資本にとって極端に不利になる局面では、不均等化する資本には全く逆転した方法で、つまり「蓄積と金融」をむしろ利用できなくさせることによって、資本と資本の間の不均等は調整へと向かうのだといえよう¹⁴。

〈3〉ところで、再び「蓄積と金融」を使いたいいわば通常の調整機構に戻るには、あらかじめ「蓄積と金融」を否定するといった特殊な均等化機構が後退していなければならないだろう。恐慌的事態が沈静化させられておく必要があると思われるのである。

そこで、まずこの沈静化の直接の原因を考えてみるが、それを上位の銀行による金融緩和に求めることはできないだろう。中央銀行が長期で大規模な与信拡大を行うならば、多くの資本が支払い不能化と価値破壊という当面の危機を免れるだろうし、その間に支払い能力などを回復する資本も出てくるだろう。こうなれば、確かに先の恐慌的事態はいちおう沈静化すると言えようが、原理的にはそもそも中央銀行も救済融資も存在しえない。いわゆる銀行の銀行も私的銀行であり、短期の与信を行うだけであって、しかもそれも下位の銀行の支払い能力に基づいて行う。下位銀行の支払い能力は現実資本の資金形成によって支えられているから、原理的には上位の銀行に着目する以前に、まずその基底にある現実資本がどのようにして支払い不能化と価値破壊から自ら免れていくかを明らかにしなければならないだろう。

その際考慮してよいことは、資本間の不均等の均等化は、その速度や機構に相当の違いがあるとはいえ、必ず新たな不均等の発生でもあるということである。すなわち、一方で機能停止に陥る資本が急増しているこの局面でも、他方に、たとえば必需品的な消費財の生産部門などには、売り上げ減少が小幅で債務返済はもちろん利潤を確保できる資本も存在しうるだろう。こうした資本は運動継続はもちろん、場合によっては蓄積も続けるだろうから、産業系列上に後続する資本も債権回収や販売先の維持も可能となり、利潤を得ることできるだろうし、更に後続する資本も同様のことができよう。恐慌後でも利潤を得られる資本系列もあるわけである。それだけではない。売り上げが減少し

ても、利潤を無視し固定資本の償却分をいわば食いつぶしても返済に努める資本もいるだろうし、そうした資本ならば最低限の生産継続は行くだらうから、買い付けも続けるだろう。そうなると後続の資本も、債権回収と販路のある程度の確保が可能となって、可及的に返済と買い付けを行いつつ生産の継続をはかるだろうし、同様のことが更に後続する資本にも生じよう。むしろ先の資本列と同様にこうした資本の列によっても、銀行は支えられるだろう。したがって、支払い不能と資本の価格破壊の波は、それ自体で自動的に底をつくというのではなく、むしろまず、支払いに努め再生産の維持ないし拡大しようとする上のような2つの資本群と、それに支えられた銀行群がいわば防波堤となることによって、沈静化に向かわされるのだと考えられるのである。

急激な現実資本と銀行の消滅がともかく沈静化すれば、産業循環は恐慌期から不況の初期に移行したと考えられる。しかし、この沈静化で直ちに、資本間の不均等を「蓄積と金融」によって調整する機構が復活するとはいえないだろう。というのも、生産継続にいわば無理をしている資本がいたからである。利潤や自己資本を犠牲にして返済に努める資本は、自ら資本機能を放棄するよりも、むしろひたすら市場価格の上昇と投下資本の回収や利潤の取得などを期待して、最低限の生産は続けるだろうし、銀行もこうした資本に場合によって信用を供与することもあるだろう。だが、これは単純に「底入れ」につながるような資本や再生産の維持を意味するとは言えない。むしろこれは、先に見た消極的在庫形成と基本的に同じであって、市場価格が反転すればよいが、そうでなければ早晚投げ売りや支払い不能に陥らざるをえないだろう。つまり、大量の資本の価値破壊の後だけに需要の回復も遅く、市場価格の上昇を見られないまま結局支払い不能と価値喪失に追いこまれる資本が出てこよう。こうなれば、後続の資本やそうした資本と取引を維持していた銀行からも支払い不能に陥るものが出てきて、いわば恐慌の後産的事態が生じよう。先の沈静化も実はいちおうの沈静化にすぎなかったわけであるが、もちろん他方でほぼ完全に沈静化させるものが出てくる。すなわち、先の返済の重荷に耐えていた資本のうち、既に利潤を得ている資本の蓄積拡大などによって需要が直接間接に波及してきて、市場価格の反転上昇を見る資本も存在するだろうし、そうなれば利潤を確保することも可能であろう。利潤を得られれば、多少とも蓄積を拡大し

たり返済を円滑に行いうるから、産業系列上の後続の資本や関連する銀行にも利潤を確保できる者が出てくるだろう。そしてこうなれば、それらは、既に利潤を得ている現実資本や、銀行などと一体となって、支払い不能と資本の価値破壊への十全なる防波堤となり、すみやかにそれらを沈静化させてしまうことができるにちがいない。したがって、不況初期はいわば無理をしていた資本群の生死の振り分けの整理の過程であり、それは一面で恐慌の後産であるが、他面で利潤を確保しうる資本の増加によるその沈静化でもあるといえよう。

資本の価値破壊がほぼ完全に沈静化し、利潤を得る資本が増加すれば、「蓄積と金融」による不均衡の調整機構も復活するといえるだろう。また、資本の価値破壊などの再生産のマイナス（縮小）要因が減退していくにつれ、蓄積をする資本などの再生産のプラス（拡大）要因は増大していくだろうから、プラス要因がマイナス要因を上回る頃、トータル（全体的）に見て再生産は拡大に向かうであろう。したがって、おそらく「蓄積と金融」による調整機構が復活するのとはほぼ同じ頃、「底入れ」も生じると思われる⁴⁵。

〈4〉 さて、ここで大きな問題が提起できる。すなわちそれは、恐慌以後、資本の価値破壊が進行し社会的再生産がいわば累積的に縮小していく中で、どうして利潤の得られる資本が存在し増大し蓄積も増大して、ついには社会的再生産を拡張方向へ押し上げることができるのか、という問題であり、いわゆる「底入れ」問題である。ここまでそれに断片的には答えているが、従来の議論も検討しながらあらためてその問題に答えてみよう。

「底入れ」の直接の原因は、上で見たように、いわば消滅する資本に対し蓄積する資本が増加したことにあると言ってよいが、蓄積ができるのはもちろん資本が利潤を得ることによるから、「底入れ」の根本の原因は、資本の価値破壊の進行の中で資本が利潤を得られる根拠を明らかにすれば、知られるに違いない。

従来の議論では、不況期に利潤を得られる根拠として、固定資本の更新があげられることが多い。たとえば宇野氏の所説もその一つであろう。すなわち氏は、いちおう利潤率の回復に役立ちそうな要因を種々あげてはみる。「生産手段の価格の低落」（宇野③110頁）や「賃金の切り下げ」（同上）や「労働の強化と生産手段の節約」（同上）や「貸付資本の利率の低下」（同上）、さらにまた「資本価値の破壊」（宇野③115頁）や「大

資本への集中」(同上)などである。しかし同時に氏は、「生産物の価格自身も低落している」(宇野③110頁)ことや資本賃労働関係が「新たな関係に変革され(てない)」(同上)ことを強調するのであり、資本は上記の諸要因を利用して、「決して有利に経営するわけにはゆか(ない)」(宇野③108頁)と言う。そして氏は、「結局」(宇野③110頁)更新的な固定資本投下による「生産方法の改善」(同上)をあげる。氏によれば、これこそが「恐慌の根本的原因を解除」(同上)するものであり、この「新たな蓄積」(宇野③112頁)の「発足」(宇野③113頁)と「普及」(同上)によって好況への転換の「端緒」(宇野③115頁)が与えられることになるのである。氏のあげた諸要因の検討を後回しにすれば、「生産方法の改善」はいかにも「相対的剰余価値の生産」(宇野③114頁)をなすものであり、「生産費の低下」(宇野③110頁)により、たとえ「価格を引き下げ」(宇野③115頁)ても「特別の利潤」(同上)をもたらすであろう。それゆえそれは、資本にとり利潤確保のための最も確実な根拠であるといえよう。しかも、生産方法の改善を含む固定資本の更新を行えば、一方で生産財への需要を拡大し他方で安価な生産物を供給して、それは直接間接に関連する諸資本の利潤と蓄積の回復を促す有力な根拠にもなりうるのである。したがって、宇野氏のように、生産方法の改善を内包した固定資本の更新的投資を重視し、その「発足」と「普及」を説いていけば、十全の必然性をもって不況からの「脱却」(宇野③110頁)と好況への「転換」(宇野③116頁)を論証することができるであろう。更新的投資が多く論者から重視されるゆえんでもある。

しかし、固定資本の更新的投資のみを重視すると、不況過程がやや単純化されてしまわないだろうか。すなわち、社会的再生産を縮小から拡大へと回復させるには、固定資本の更新的投資が相当「普及」しなければならないだろう。しかし更新的投資を行うには、「恐慌における資本の破壊」(宇野③113頁)や「固定資本部分の更新期」(同上)が前提となるほか、相当量の資金が準備されている必要があり、そのためにはかなりの準備期間が必要であろう。それゆえ、更新的投資が相当「普及」するには、相当の期間が必要になってしまい、それまでの間おそらく社会的再生産は継続的に縮小することになるだろう。他方、更新的投資が相当「普及」する頃になれば、資金の準備を終えた資本がますます増えてきて、更新的投資が活発化し、社会的再生産は加速度的に拡大していくだろう。こうして、社会的再

生産の拡大要因として固定資本の更新的投資を重視すると、不況期は、その「普及」の進行程度によって、社会的再生産の縮小と急拡大とのいわゆる単屈折(1段階の下方転換)のナイフ・エッジ型の軌跡を描くということになるだろう。このうち後半の急拡大の局面は、更新的投資のもつ再生産の拡大力や更新の時期の集中性などを考えると、決して否定することはできないものであるが、むしろ好況に直結する不況末期の「固定資本の一般的更新」(宇野③73頁)の内容として説くのが適当ではないかと考えられる。これに対し、社会的再生産が相当の期間、継続的に縮小するかのような前半局面の想定は適切だろうか。宇野氏は更新投資を重視するあまり、自らあげた種々の利潤率の回復要因を結局は軽視していた。しかし、恐慌直後から当然生じるそうした諸要因を検討すれば、そこには多くの資本に利潤をもたらさしめる有力な根拠が発見できるのではなかろうか。もしそうならば、恐慌後比較的早期に「底入れ」を果たすと言ってよいことになるだろう。そして、その後には相当の停滞の期間を経て、集中的な固定資本の更新的投資に続くという想定をすることにもなるだろう。社会的再生産の拡大根拠を複数化すると、不況も複数の屈折点(この場合「底入れ」と「一般的更新」の2段階の下方転換)をもった過程としてより具体的に描き直せるように思われるのである。

ともあれ、恐慌後の状況に戻って利潤の根拠を探ってみよう。まず、現実資本のいわば周辺を見てみると、現実には低価格による輸出の急増が、輸出商品の市況回復を介して輸出関連資本に利潤をもたらすことが多い。しかし、そもそも外国から大量の需要が発生する機構を明示しなければ、利潤をもたらす根拠を論証したことにはならないだろう。そこで、外国貿易は「捨象」(宇野③44頁)しておいて、原理的世界を想定してみると、「利率の低下」(宇野③110頁)に気がつきそう。利率の低下は確かに現実資本に利子負担の軽減と信用利用の容易さをもたらそう。しかし、恐慌の後に、利潤確保も容易でない資本が信用によって再生産の維持ないし拡大をはかっても、逆に販売価格を低落させ資本の価値破壊を迫られることも少なくないであろう。あらかじめ多くの現実資本が利潤を確保できる状態になっていなければ、利率低下による利潤率回復効果には限界があると思われるのである。そこで次に、多くの現実資本が利潤を確保できそうな根拠を探ってみると、まず、「資本価値の破壊」(宇野③115頁)や「大資本への集中」(同上)はどうか。それらに

よっていわゆる劣等資本が消滅すれば、それだけ供給圧力が減少して市場価格が上昇し、同部門内の優等資本に利潤をもたらすことが考えられる。しかし、多くの部門でこうしたことが生じ、利潤を確保できるとは、簡単には論証できないように思われる。次に、「生産手段の価格の低落」（宇野③ 110頁）をみると、すべてではないが多くの生産手段の価格は低下するであろうから、多くの資本が生産費を低下させられるだろう。だが、生産財生産部門にとって、生産手段の価格低下は同時に販売価格の低下をも意味するから、その部門には費用の低下を売り上げの低下で相殺されてしまう資本も多いにちがいない。これに対して、「労働の強化と生産手段の節約」（同上）はすべての資本が行えそうである。しかし、そうした「強化」や「節約」は資本は常に行っていることであるから、「生産方法の改善」などを伴わない限り不況期にあらためて行いうる余地と効果は決して大きくはないと考えられる。

こう考えてくれば、宇野氏のあげていた上の諸要因ではいかにも「なおそれ自身で資本の再生産過程を恢復せしめるものではない」（同上）と言えそうであるが、まだ「賃金の切り下げ」（同上）が残っている。恐慌によって資本が破壊され再生産が縮小してくると、雇用が減少し失業が発生し始める。労働力は不足化から過剰化に一変し、これに伴い賃金も高い位置から急落してこよう。労働力はすべての資本が使用しているから、賃金下落はすべての資本にとって、確実に費用の低下をもたらすであろう。固定資本の更新的投資が本来の意味での「相対的剰余価値の生産」（宇野③ 114頁）であったとすれば、「賃金の切り下げ」は資本にとっての直接の効果の面からみる限り、「相対的剰余価値の生産」とほぼ同じ意義を有しているのであり、資本の利潤確保のための広汎かつ有力な根拠になりうると考えられるのである。もっとも、繰り返すが、資本と資本は不均等なものである。それゆえ、賃金下落は各資本に一樣の効果をもたらすはしないだろう。たとえば、資本構成の高低により、当然、賃金費用低落の程度は異なろう。また、雇用の減少と賃金の下落は消費財需要の縮小を意味しようが、その中で必需品の類よりも奢侈品の類の方が需要は大きく縮小するだろう。このため、奢侈的消費財関連の部門では、売り上げが急減して、賃金費用の下落にもかかわらず支払い不能や価値破壊に追い込まれる資本も出てこよう。賃金の反落は資本の消滅を促進する面もあるわけだが、それでも必需品的消費財の売り上げの縮小は相対的に小さいだろ

うから、それに関連する資本では賃金費用の大小の下落によって、支払い不能化をまぬがれたり、利潤を確保したりする者も少なくないであろう。そしてこうした資本がいわゆる残存資本の主要部分となり、恐慌の波をひとまず押しとどめ不況初期を導くのだと思われる。

しかし、いわば必需性には差があるから、必需品に関連していれば必ず存続しうるというのでもない。同じ必需品でも、たとえば高級品では必需性は弱まり需要が減退していくが、逆に中低級品は必需性も高まり需要が集中してくることがありえよう。こうなれば、必需性の弱い消費財の売り上げは減少してきて、それに関連する資本の中からは、支払い不能や価値破壊に陥る資本も出てこよう。これに対し、必需性の強い消費財の売り上げはむしろ不変ないし増加して、これに賃金費用の下落を加えると、関連する産業部門の資本も含めて、利潤の確保はもちろん蓄積の拡大に向かうものも出てくるだろう。こうした資本にとって、賃金は下落すればそれだけ好都合なのである。それゆえこうした資本こそが、残存資本の中核となるであろう。そして、こうした資本が主導的に蓄積を拡大して行けば、必需性の弱い消費財などにも間接的に再び需要を波及させ、それらに関連する資本の利潤と蓄積も増加させられるだろうが、こうなれば支払い不能と資本の価値破壊の波はほぼ完全に沈静化し、「底入れ」も完全に終了して不況は中期に移行すると思われる。

社会的再生産の縮小の限界として、しばしば国民の基礎的消費や最低限の生活があげられるが、それが限界を画す仕組みは必ずしも明確ではない。原理的には、賃金費用の下落が必需性の強い消費財への需要の安定性とあいまって、そうした消費財関連の諸資本に利潤の確保と蓄積を可能とし、社会的再生産の縮小に歯止めをかけると考えられる。換言すれば、国民の低落した生活の上では、資本は利潤を確保し蓄積を拡大するのである。もちろん宇野氏のあげた前の諸要因が、利潤確保に役立たないというのではない。実際、「生産手段の価格の低落」によって、より大きな費用削減をして、利潤を確保する資本もいるだろう。産金部門の資本もこの類かも知れない。また、同部門内の「資本価値の破壊」や「大資本への集中」で供給圧力が急減し商品の市場価格が反騰したことの方が、利潤確保に有効だった資本もいるだろう。さらに、いち早く「固定資本の更新」を行いうる資本もいるかも知れない。しかし、それらの要因は単独ではいまだ多くの資本に利

潤を確保させうるほどの効果をもつとは論証しがたく、「賃金の切り下げ」に対し補足的なものにとどまるのではないかと思われるのである。かくして、「恐慌」(景気の上方向転換)とは逆に、「底入れ」(景気の下方向転換)の根本的原因は資本と賃労働の根本的關係が資本にとって有利になることであり、この有利さを利潤確保や蓄積拡大という形で体現した資本の増加により「底入れ」が果たされ、資本と資本の間の不均等を調整する「蓄積と金融」機構もまた復活しうるのではないかと考えられるのである¹⁶⁾。

注4 恐慌発生の前後の様相については前稿(中村¹⁵⁾)で詳しく述べている。なお前稿は、宇野「恐慌論」では恐慌の波及過程が不明確ではないかという問題意識のもとに、資本と資本の無政府的競争關係が金融機構のもつ組織的関連に媒介されていることを確認した後、部分的に資本をおそった恐慌が金融機構を介して全面的な恐慌になっていく様相を主として明らかにしようとしたものである。

注5 恐慌期と不況初期とは労働力市場の変化を反映して資本間の様相も若干異なると思われるが、社会的再生産の規模でいえば両方とも縮小再生産である。こうした意味で、「パニックと沈滞期を区別するのは副次的な論点」(馬場¹⁶ 53頁)といえるかも知れない。なお、不況期を細かく分けることも可能であろうが、社会的再生産の規模に着目すれば、おおよそ縮小と拡大の2区分か、縮小と単純と拡大の3区分に分けられよう。宇野氏はおそらく2区分だろうが、他の論者は区分の指標も微妙に異なり必ずしも明確ではない。その中で比較的明確に2区分をとるものとして浦園氏¹⁶ 337頁や武井氏¹³ 63頁があり、3区分をとるものとして山口氏¹⁹ 88頁がある。本稿は注7で述べるような意味で3区分をとっている。

注6 「底入れ」論は、馬場氏が先駆的に試論(馬場¹⁶ 第2章)を発表してから、意図的に論じられるようになった。ちなみに、氏は「金生産の増大」(馬場¹⁷ 111頁)を重視するが、そのあまり「底入れ」要因をやや狭く限定してしまったという印象を受ける。実際、氏は恐慌後の資本賃労働關係の変化の意義を立ち入って論じていないし、また資本と資本の間の有利不利をまず産金資本とその他の資本の区別で論じ、その他の資本(一般商品生産資本)の中で有利な資本を立ち入って検出しようとはしていないと思われる。伊藤氏は、「労賃が下落すること」(伊藤¹ 252頁)の意義を指摘した後、「有利な価格關係にめぐまれた産業諸部門」(同上)を「再生産を再開せしめる契機」(伊藤¹ 251頁)として重視している。この場合、「めぐまれた産業諸部門」をもう少し具体的に論じるべきでは

ないかと思われるが、杉浦氏⁹ 385頁や高山氏¹¹ 339頁や山口氏²⁰ 256頁では消費財生産部門が重視されているようである。いずれから本稿は示唆を受けている。

2. 「停滞」の原因

「蓄積と金融」の機構が復活するといっても、おのずと限度があろう。というのも、「底入れ」(第1段の景気の下方向転換)を果たしても「固定資本の一般的更新」(第2段の景気の下方向転換)があったわけではないので、社会的再生産は急拡大せず、むしろそれまで相当の期間にわたり「沈滞」ないし「平静状態」にあり続けるように思われるからである。そこでここでは、こうしたいわば「停滞(Stagnation)」(K., I, S. 661, 岩(3)211頁)をもたらし原因を探ってみることとし、次節で資本間の様相をまとめて明らかにすることにしよう。前節の「底入れ」論で社会的再生産をプラス(拡大)する原因を解明したとすれば、ここの「停滞」論では、そのプラス(拡大)をマイナス(抑制)する原因を確定することが課題である¹⁷⁾。

〈1〉 これまで「停滞」の原因として残存固定資本があげられることが多い。固定資本を更新すれば高利潤率が得られるのに、旧来の——仮にパニックがなければ大量の——それを残存させているから低利潤率しか得られないのだとされるのである。確かに恐慌後も大いなる資本は固定資本を持ち越しているだろうし、利潤率も極めて低いだろう。しかし、旧来の固定資本と低利潤率を直結するのは短絡的であろう。その固定資本も前の好況期には高利潤率をもたらししていたからである。したがって、固定資本自身はいわば中立的なものであり、むしろ固定資本を取り巻く關係が大きく変化してしまい、低利潤率しかもたらさなくなったと考えるべきであろう。とすれば、どんな關係がどう変化したのだろうか。

宇野氏は「停滞」の原因を正面から論じているわけではないが、氏からは相反する2つの示唆が読み取れそうである。その1つは、いわば商品過剰説的説明である。すなわち、不況期の賃金については、「その低落は特に激しく、永びくことにならざるを得ない」(宇野³ 110頁)とあって資本賃労働關係は資本にとって有利に戻ったことを暗示する。他方、生産手段や生活資料の需要は「減少」(宇野³ 103頁)しているのに、生産の減少は「容易に出来ない」(宇野³ 108頁)ことを強調する。つまり、消費(需要)が減少したのに生産

（供給）が対応して減少しないので、製品価格が「低落」（同上）して、利潤率が低いとするのであろう。この場合、旧来の固定資本は、商品の需給関係が変化したのにそれに対応できなくなって過剰化した供給能力という意味になるだろう。いま1つの説明は、明示的ではないが、資本過剰説の説明と言えよう。すなわち、資本と資本の間に恐慌は「均衡化をもたらす」（宇野③106頁）と言って、続く不況期での資本間の不均衡を軽く見ようとしている。あるいは、製品価格の低落とともに商品ないし生産資本は「価値を失う」（宇野③104頁）とか、労働過程の中断は一切の資本の「価値を破壊せずにはいない」（宇野③105頁）と言って、消費（需要）の減少に対応するように生産（供給）が減少して、需給関係の調整がすみやかにすすむことを示唆する。他方、「停滞」の「根本原因」（宇野③115頁）は「従来の生産関係」（同上）であり、これを「新たな関係」（同上）にすれば利潤率の回復は「一般化」（宇野③117頁）とするとしている。この流れでは、資本賃労働関係が依然として資本にとって不利であることによって、利潤率は低いままであると言っているように解される。そしてこの場合には、旧来の固定資本は資本賃労働関係が変化したのにそれに対応できない生産設備（生産力）というような意味であろう。

このように2様に読み取れる宇野氏の「停滞」原因論に対して、氏の後継者たちは、ほとんどが商品過剰説をとったようである。とりわけ、恐慌の「原因」は資本過剰としながらも、その「結果」（伊藤②30頁）は商品過剰であるといった折衷的整理をすると、産業循環では「結果がまた原因となる」（K., I, S. 662, 岩(3)212頁）ので、不況の「原因」は当然にも商品過剰ということになる。しかし、資本過剰説と商品過剰説は、資本主義の予定調和的發展を考えた古典派的理解を批判して、資本主義には基本矛盾が内在しており、その周期的爆発を介して資本主義は産業循環的發展を行うと主張する際に、出現した2説であろう。それゆえ、両説の相違は資本主義の基本矛盾の理解ないし古典派に代わる資本主義観の違いに根ざしており、簡単に並存させようようなものではないのではなかろうか。

そこで、まず通説化している商品過剰説による「停滞」の説明を検討してみよう。その際とくに、商品過剰説には価値法則の作用を軽視するという生来の根本的難点がつきまともっていると思われるが、はたしてそれがこの難点を克服して、「停滞」を、しかも「数年にわたる」（宇野③107頁）ような長期間のそれを十分説

明できるのかどうか論点となろう。

〈2〉不況期には、雇用数と賃金の下落から消費需要が落ち込み「大衆の消費制限」が明らかになっているだろうし、また、原料品や半製品の需要の落ち込みが大きいというように資本間では投資需要の「不比例」的減少が生じているだろう。需要が減少して市場価格が下落すれば、通常は価値法則が作用して、供給が減少するか需要の回復を促すかして、需給ギャップは早晚調整され市場価格は反騰していこう。ところが、商品過剰説的「停滞」論では、この調整の困難を強調する。好況期には、価値法則の需給調整作用を強くみるか若干弱く考えるかによって、労働力に余裕のある限り需要の増大に供給の増大が伴い物価は安定するとするか、あるいは需要の増大に供給の対応が若干遅れ物価は強含みになるとするかといった差が生じて、不況期となると、たちまち需要は減少するのに供給の減少は遅れ物価は低迷するといった主張が一様に出てくるのである。これはもちろん、いわば固定資本の抵抗ないし制約を重視することによる。もともと固定資本が、価値法則ないしその具体的貫徹を示す利潤率均等化にとって一定の障害をなすことを示したのは『資本論』であり、たとえば資本は、「既存の固定資本のために移動は困難である」（K., III, S. 218, 岩(6)327頁）と言われている。この移動の困難性で利潤率均等化は「根本的に制約されている」（鈴木⑩325頁）といった、あるいは帝国主義論の一部にふさわしいようなことまでは考えないのかも知れないが、とにかく商品過剰論者は不況期には、消費需要も投資需要も周囲から急速に消失するのに固定資本は移動も消失もせず残存していることが多く、これが過剰供給能力（これを過剰資本とよぶ者もいる）となって、ほとんどの商品の市場価格を圧迫し利潤率を一般に低位にとどめるのだ、と考えるのである。

しかし、すでに見たように、恐慌直前まで市場価格の上昇を期待して在庫形成や生産設備の維持拡大に努めてきた資本では、多くの場合、恐慌発生とともにたちまち過剰供給が暴露され、商品の市場価格は低落し生産資本（この中心は固定資本であろう）の遊休化も生じるであろう。たとえ、利潤や固定資本の回収分を犠牲にして生産継続をはかっても、需要が早急に回復しない限り、供給圧力を強め市場価格を更に低下させ、早晚生産資本の機能停止に追い込まれるだろう。その際いわゆる劣等資本から破壊されていくだろうが、同じことは、同一資本内にも生じよう。つまり好況期に

も、生産方法改善の「動力は鈍化」(宇野③67頁)していても消えるわけではないだろうから、恐慌近くに採用された固定資本ほど若干でも生産方法は優等で残存価値も大きいだろうから、販売価格の低下に悩む資本はそれを生かし、劣等で残存価値の小さい固定資本から廃棄して生き残ろうとするだろう。したがって、恐慌以後の社会的需要の縮小と需要構成の急変に伴って、固定資本の移動はともかくその消失が生じ、過剰供給能力の破壊も進むのであって、その限りで恐慌が資本間に「均衡化をもたらす」(宇野③106頁)ことは否定しえないように思われる。もっとも、不況期にいわば過剰性の弱い固定資本が持ち越されてくることも事実だろうし、それが若干の過剰供給能力となって市場価格を圧迫する面もあるだろう。しかし、多くの商品過剰論者が軽視していることに、いわゆる稼働率がある。資本は現実にある需給調整の「のろい」独占体や小農等ではないから、いったん設置した生産設備を販売価格の変動にかかわらず、常に一定の稼働率の状態におき続けようとはしない。既存固定資本を前提とすれば、資本は当面の価格変動ないし利潤変動に稼働率の変化をもって弾力的に対応していくだろう。もちろん、稼働率が上昇すれば新たな固定資本の採用を行ったり、逆にそれが低下してくれば劣等な固定資本の廃棄に踏み切ったりするだろうが、その前に、資本に稼働率によるいわゆる流動資本的な供給の調整能力もあるのである。このことを考慮すれば、過剰供給による市場価格の低迷は一層認めがたくなってこよう。

それ(供給側)だけではない。利潤を取得する資本から波及してくる需要も小さくないだろう。もっとも商品過剰説では、生産手段の価格下落を根拠に利潤確保を主張することが多いが、先にも述べたように、生産手段を売る資本にとってその価格下落は売り上げ減少も意味するだろうから、生産手段の価格下落で利潤を確保しうる資本は決して多くはあるまい。そしてこの限りでは、こうした資本から波及してくる需要も小さいかも知れない。しかし、決定的なことに、商品過剰説は、資本過剰説を否定するためあってか、賃金の「低落は特に激しい」ことを積極的に認める。賃金下落は通常はもちろん剰余価値率を介して利潤率を上昇させる有力な根拠である。実際不況期でもそれは、費用下落によって多くの資本に利潤を確保させるであろうが、それが「特に激しい」とすると、ますます利潤確保に役立つだろう。そうなると、多くの資本からの需要波及が期待できて、それが過剰供給能力を吸収し

て市場価格の上昇を強く促すことにもなるはずである。

こう考えても、なお商品過剰説的「停滞」を主張するには、価値法則に対する固定資本の抵抗を異常に大きく考えなければなるまい。しかし、上で見たように価値法則は、恐慌期とその後の固定資本も含む資本の増減によって、「不均衡を均衡化」(宇野氏③53頁)すべく作用しているであろう。商品過剰説では、とうてい「停滞」とくに長期間にわたる「停滞」は説明しきれないように思われるのである。だが、「停滞」は敵として存在する。そこで次に資本過剰説による説明を考えてみるが、その際、不況期に資本賃労働の関係が本当に資本に有利になっているのかが論点となるだろう。

〈3〉 相対的過剰人口の傾向的増大による「窮乏化法則」を否定する論者の間でも、不況期には失業者が増大し賃金を含む労働条件が著しく悪化すると主張することは、商品過剰説とも平仄が合い、通説化している。宇野氏自身、不況期の賃金の状態について、「私にも決して明確にはなっていない」(宇野④159頁)と言うのだが、資本賃労働者間の価値法則について、労働力の価値は「循環の全体を通じ」(宇野③111頁)で「支払われる」(同上)という理解があるためか、好況末期の賃金の騰貴を説く反面として、不況期のその下落は「特に激しく、永びく」(宇野③110頁)と主張するところがある。こうした主張の前提には、おそらく2つの単純化された想定があるように思われる。その第1は、生産された労働力はすべて売りに出されるという想定である。このため、不況期に労働力の需要が減少してもその供給は減少せず、賃金は大幅に下落するということになるのだろう。実際氏は、労働力商品は「需要が減退したからといって供給を減ずるわけにはゆかない」(同上)と言っている。第2は、資本家は労働力を「出来得る限り安く買い入れ(る)」(同上)という想定である。このために、労働力の需給関係が逆転すると資本家は当然にも賃金を「出来得る限り切り下げ(る)」(同上)から、賃金は大幅に下落するということになるのだろう。労働者と資本家についてのこうした2つの想定はこれまで——おそらく社会主義思想の影響もあって——ほとんど自明とされてきたことであり、それゆえそこから導出された賃金の大幅下落の主張も通説化したものと考えられる。

しかし、労働力市場はそれほど単純な想定で分析しうるものだろうか。宇野氏は、労働力商品は「資本家

的商品でない商品」（宇野③55頁）であり、「資本によって直接的には生産されない商品」（宇野③59頁）であることを強調し、このことを恐慌前の労働力市場の分析の前提においていた。しかし、学問的禁欲主義で、労働力商品を直接に所有し生産するのは資本家ではないと否定形で強調するより、むしろ一歩踏み込んで労働者像を豊富化しその独自の性格に迫っておいた方が、不況期の労働力市場の分析にも役立つのではなかろうか。すなわち、まず確認しておいてよいのは、労働者は資本家のような「経済人」ではないということだろう。つまり、資本家の行動目標は言うまでもなく「熱情的な価値追求」（K., I, S. 168, 岩(1)267頁）であり、このために彼は商品経済的合理性（効率性）をもって身を粉にして働く。だが労働者は、労働力の生産に生理的に必要なものだけを出来るだけ安く買い、それを最も効率よく消費し吸収し、生産した労働力は寸暇を惜しんですべて金に代える、といった行動はとらない。そうしたことをする者がいれば、彼はたちまち小金をためて資本家に成り上がり、立志伝中に名を連ねるだろう。多くの労働者は、衝動買いや無駄使いを好み、飲酒や賭事でしばしば日々の労働力の再生産に失敗し、また時には、せっかく生産した労働力を趣味その他に浪費してしまう。彼らは、自らのおかれた自然的文化的環境の中で素朴な欲望を充足するために情熱を注ぐのである。とはいえ、労働者も商品流通の当事者であるから、金銭の欲望つまり貨幣に対する「必要と熱情」（K., I, S. 144, 岩(1)228頁）をもたないわけではないが、それでも彼らは、「黄金呪物」（K., I, S. 148, 岩(1)233頁）を絶対化ないし「生活原理」（K., I, S. 147, 岩(1)230頁）とし、求道者的禁欲性をもって努力することはないのであって、この意味で労働者は、素朴な欲望と金銭への欲望とを合わせもついわば二神論者であり、「半経済人」だといえよう。

この「半経済人」ぶりは、労働力の生産点をみるともう少し明確にできよう。すなわち、労働力の生産は「労働者の個人的生活自身の内に行われる」（宇野③75頁）のであるが、この「個人的生活」という非商品経済的な場を仮に「家庭」とよぶとすると、労働力は背後に「家庭」をもつ商品だといえよう。しかし、「家庭」で生産されるとすると、単純に労働力はすべて商品化するとは言えなくなるだろう。「家庭」には市場にも工場にもない独自の「生活原理」があり、労働者はその中でたとえば一定の共同体的役割などを果たさねばならないからである。もっとも、「家庭」が「労働力の

ほかには商品として売るものをもっていない」（K., I, S. 183, 岩(1)294頁）ことは前提であろうから、「家庭」の成員の少なくとも1人は賃金を獲得するために労働力を商品化せねばならないだろう。その人はいわば両生類となるのであり、彼の「家庭人」の役割は小さく「経済人」としての役割は大きく、労働力商品化の必然性も相対的に強いといえよう。しかし逆に、「家庭」に他の成員がいれば、その人には「家庭」と「賃金」を——二神論者らしく——見比べながら労働力の商品化を裁量的に決める余裕があるだろうし、更に成員が残っていれば、その人の裁量の余地は更に大きいらう。かくして、労働者を均質的に見てその労働力はすべて商品化するとするのは過度の単純化であり、「家庭」もちの「経済人」である労働者は、各人で「家庭」と「賃金」を比較考慮しながら、労働力を不均等に商品化していくのだといえよう。

市場の当事者である労働者が「半経済人」であり、しかもその程度に差のある「半経済人」であるということが、多くの経済学をして労働力市場の理論化を苦手とさせた大きな理由であろう。経済学は自らの甲羅に似せた単純化——商品過剰説の場合は、労働力は一般商品と同様に、不況期には供給弾力性が異常に小さくなるとする——で対処してきたようであるが、その説の場合資本家にも相対対応する単純化をしてきたのではなかろうか。すなわち、資本家は「生産手段と労働力」（宇野③110頁）を「出来得る限り安く買い入れ（る）」（同上）ということは、生産手段については疑問の余地はないであろう。しかし、一般商品と同様に労働力を「安く買い入れる」ことは、簡単ではあるまい。というのも、労働力は「本来商品となるべきもので（は）ない」（宇野③43頁）からである。つまり、先に見たように、それは工場ではなく「家庭」で生産されるものであり、したがって労働力は生まれながらにして商品ではないのである。しかも、労働力の所有者は「半経済人」である労働者である。それゆえ彼は、「家庭」と「賃金」を見比べながら労働力を売るか否かを定めるであろうが、その際、「賃金」の面で各人が判断ないし行動の有力な基準とするのは、おそらく現在の「賃金」——本稿では価値法則の作用を強く考えて物価下落には否定的な立場をとっているの、「賃金」とは実質賃金率とほぼ同義である⁸⁸——であろう。前の好況期の「賃金」は過去のことであり、産業循環を通した平均的「賃金」には無関心だろうから、それらは個々の労働者にとっては行動基準としてほとんど無意味だろ

う。それで、現在の「賃金」を慣行的基準にそれより将来の「賃金」が上回れば、おそらくそれだけ就労(ないし労働)意欲を高める労働者は増大するだろうし、逆ならば低める者が増大しよう。したがって、一般的に言えば、必要な労働力を確保するためには、資本家は労働者の就労(ないし労働)意欲を十分刺激しうだけの「賃金」を支払っていかねばならないだろう。それゆえ、同じ「出来得る限り安く買入れ(る)」としても、労働者の意欲——これはおそらく「家庭」での生活と「賃金」の上昇率とを勘案しながら個別的に決められるであろう——を考慮に入れると、資本家は一般商品の値引きを迫る時のように、労働力商品についても「賃金」を「切り下げ」て行くことには、狭い限界をもつと思われるのである。

以上のように、労働力市場の両当事者を想定し直した時、不況期の「賃金」の状態はどう考えられるだろうか。恐慌後、大量の資本の価値破壊が行われ、失業者も多数発生するだろうが、この中で資本家は「賃金」の引き下げを試みるだろう。すると労働者は、おそらく「賃金」下落に対する感応度の高い者から急速に、もちろん「自発的」に意欲を減退させていこう。そのうち就労(ないし労働)意欲を喪失した者が、政治や宗教さらに犯罪などに走ることもあるだろうが、その必然性は守備範囲外のことになるので、ここではいちおう「家庭」に戻るとしよう。しかし、資本家は失業者の中から「賃金」下落への感応度の低い者——これは意欲が依然相対的に強い者であり、大い「世帯主」(「家庭」から最も賃金稼得を期待されている者)であろう——によって、欠員が生じても補充しうることから、当面は「賃金」引き下げを実行しうることになる。しかし、「賃金」下落の中で就労(ないし労働)意欲を高める者はほとんどいないだろうから、その下落とともに「家庭」での生活に戻る者は増加し、現役労働者の意欲の減退——これは欠勤の増加や事故の多発などとなって顕在化してくるだろう——も目立ってこよう。労働力市場でも、背後の特殊な事情に支えられ、需要の減少に供給の減少が応じる機構が存在するのであり、これが働くと資本家にとって十分な意欲をもった健全な労働力の不足も生じるわけである。そこで資本家は、とくに蓄積をする資本家から、「賃金」の引き下げから引き上げに転じるだろう。他の労務管理策に立ち入る余裕はないが、労働者の就労(ないし労働)意欲の増大化には、更なる「賃金」の引き下げより引き上げの方がより効果的だと考えられるのである。しか

し、不況期には「賃金」上昇の感応度の強い者、つまりわずかの「賃金」上昇だけで意欲を高めてくる者——これもおそらく「世帯主」が多いだろう——は少ないだろうから、大幅な「賃金」引き上げがなくても必要な労働力は調達できるであろう。今度は労働力市場で、需要の増大に供給の増大が対応していく機構が働くわけである。こうして、不況期の「賃金」は、その低落が「特に激しく、永びく」というよりも、むしろ特殊な需給調整機構が作動して、恐慌後下落しても資本の価値破壊の沈静化とともに歯どめがかかり始め、社会的再生産が拡大する「底入れ」とともにゆるやかに上昇に転じるのではないかと思われるのである。

そうだとすると、「賃金」は下落してもやや下方硬直的だということになろう。そしてこれは、剰余価値率の低迷を介して利潤率の低位と蓄積の低迷となって現れてくるだろうから、「停滞」の根本的原因は、結局、資本と賃労働の関係が資本にとってさほど有利になっていなかったことに帰着するといえよう。恐慌の「原因」が資本過剰であったとすれば、その「結果」は資本過剰の緩和であり、この緩和でしかないことが不況の「原因」なのであり、不況期はやはり「従来の生産関係」(宇野③ 115頁)に強く制約されているのであろう⁹⁾。そうとすれば、資本の有利さに限度があるわけであり、このため利潤の獲得と蓄積の増大もさほど進まず、いちおう復活していた「蓄積と金融」の調整機構もまた限定された動きしか示さないのではないかとと思われる。次に不況期のそうした様相を見てみよう。

注7 不況期を本稿では、恐慌がいちおう沈静化してから「底入れ」までの再生産が縮小する時期(初期)、「底入れ」から再生産がゆるやかに拡大する「停滞」の時期(中期)、固定資本の集中的更新が始まり急拡大していく時期(末期)の3期に区別している。これは直接には再生産の規模や資本と資本の関係の変化に着目したものであるとしても、本文でも述べるように、根本的には資本賃労働関係の変化に基づいてなされており、十分根拠のある区分だと考えている。

注8 産業循環を論じる時必ず物価の騰落の取り扱いが問題になる。本稿では、不況中期は金も一般商品も生産性の変化は大きくないだろうし、また貨幣の価値尺度機構や資本の競争と金融の機構などもいちおう作動するだろうと考えているので、部分的な商品価格の下落は認めても、全般的なその下落には否定的立場をとる。もっとも不況初期には、需要の縮小に供給の縮小が追従していく

部門ないし資本も少なくないだろうから、相当数の商品の価格は下落しているのではないかと考えている。いずれにせよ、価値法則の貫徹機構が作動すると認める限り、不況期とはいえ長期間にわたる全面的な商品価格の下落は原理的に論証しえないと思われる。

注9 不況期の賃金の下方硬直性については、実証的研究や近代経済学ではともかく、マルクス経済学ではほとんど問題にされたこともない。わずかに馬場氏^{①7} 114-115頁や山口氏^{②0} 166頁が示唆的な指摘をしているにとどまる。なお、馬場氏もふれているが、産業循環中の賃金変動と資本賃労働間の価値法則ないし労働力商品の価値規定との関連については、更に考究すべき問題があるが、それについては別稿を期したい。

3. 競争と金融の様相

不況の原因を資本賃労働のタテの関係で確定したところで、あらためてそれを反映した資本と資本のヨコの関係の具体的様相を見よう。むろんその内容は商品過剰説によるものとはおのずと異なってくるだろうが、ともかく、不況期における資本間の競争関係の中で「蓄積と金融」の機構などが作動する様相——不況期の価値法則の具体的貫徹の様相——を示すことがここでの課題である^⑩。

〈1〉 すでに見たように、恐慌によってほとんどの資本はそれまでの運動を継続できなくなり、資本規模の縮小はもちろん資本の消滅さえ生じ、労働者も多数失業する。この中で総需要は急速に縮小し需要構成も大きく変化するが、同時に供給も急速に大小の縮小を余儀なくされてこよう。こうした需給両面の縮小は激しくしかも短期間に行われるわけだが、それを無法則的であると新たな不均衡の激化であるとか、簡単に言うことはできない。たとえば、需要の拡大を期待し信用も利用して積極的ないし消極的に在庫形成をはかり、生産の維持ないし拡大にも努めてきた部門では、需要と信用の急縮によって大量の資本の価値破壊が行われるだろうが、この限りで需要に対する供給の過剰が訂正される、と言いうるからである。したがって、需給調整機構は、通常の「蓄積と金融」の拡大というかたちが全く逆転しているものの、確かに作用している面があるといえよう。

だが、この急激な資本の価値破壊を伴う調整は、その価値破壊の波がいわゆる残存資本によって沈静化に向かうと、当然にも消極化し始め、残存資本について

若干違った調整の様相が現れるだろう。しかし、不況初期にはいきなり通常の機構が復活してしまうというのであるまい。たしかに、資本が均質でない以上恐慌の打撃は不均等になるのであり、たとえば、需要と売り上げの減少が小さく賃金や生産手段の価格下落で費用の縮小が大幅であった資本は、利潤を確保できるし蓄積にも向かうだろう。そうなると供給は増大するが、需要の伸びはあまり期待できないだろうから、市場価格と売り上げは下落し始めるであろう。この面では、通常の需給調整機構が働いているといえよう。また、たとえ需要が急減した部門でも、資本の価値破壊により供給も急減すれば市場価格の回復は早いだろうから、その部門で残存した優等資本が需要の増加とともに利潤の確保と蓄積の再開に向かえば、同様の調整機構が作動したと見てよいであろう。しかし他方で、資本の急激な価値破壊からいちおうまぬがれたとしても、先に見たように無理をしている資本もいるであろう。こうした資本では規模を縮小しても生産継続の意志は強いだろうが、しかしこのことがしばしば裏目に出て、一層の供給増加と市場価格の下落が生じ、結局価値破壊に追い込まれる資本も出てこよう。むろん生産継続中に需要が波及してくることもあるだろうが、資本の蓄積力も蓄積する資本の数も大きくはないので波及してくる需要も大きくはないだろうから、市場価格の回復を見ないまま資本の食いつぶしも限界にきて、機能停止に陥る資本もいると思われるのである。もちろん、こうした資本に関連する後続の資本でも、売り上げの減少から支払い不能や価値破壊に陥る資本も出てこよう。このことは、需要に対する供給過剰が結局は暴露され調整されてくる面を示すと見てよいであろうから、資本の価値破壊を伴う調整もまだ行われているわけである。

かくて、恐慌の波がいちおう沈静化しても、不況初期には通常とは逆転した調整機構がいわば恐慌の後産のように作動するところがあり、そのため蓄積を媒介とした通常の利潤率の不均等の調整機構は、まだ限られた範囲で作動しているにすぎないといえよう。均等化機構が作動していないのではなく、むしろ作動しているのであるが、通常のその復活を言いうるのは、やはり「底入れ」後ではないかと考えられるのである。

〈2〉 ところで、この不況初期に、金融の状態と役割はどのようなものだろうか。すでに見たように、資本賃労働関係が資本に極端に不利になると、遊休資金や返済資金の形成が著しく困難になるとともに、賃金支

払い用に銀行から大量の金貨幣が流出して、従来の信用制度の維持が不可能となってくる。資本に不利な大規模かつ急激な不均衡が生じると、その不均衡部分に向かって金が流出して、そのために不利な資本を基礎に形成されていた信用制度から収縮を余儀なくされるのである。しかし、恐慌発生とともに、不均衡は是正されてくる。賃金は下落に転じ、過剰化した資本は消失し、そうでない資本が残存する。信用制度もこの残存資本を基盤に生存することになるだろう。

残存資本のうち、利潤の確保はともかく固定資本の償却分を回収できる資本は少なくないだろうし、その分は当面は遊休資金となるだろう。その中で、賃金支払いに必要な金貨幣も減少して金貨幣の遊休化もすすもう。銀行は恐慌時から預金の吸収と債権の回収を通じ、支払い準備金の収集に努めてきたが、ようやく遊休資金と金貨幣の吸収が容易化してこよう。そして、支払い不能の多発状況がいちおう沈静化したこともあって、支払い準備金に多少とも余裕が出てきて、遊休資金の吸収動機も次第に弱体化してこようが、これは預金利子率の低落化となって現れてくるだろう。他方、貸出（ことに割引）側はどうか。割引率は社会的再生産の縮小するこの期に低落するといえるのだろうか。確かに、社会的再生産の縮小ないし資本活動の不活発化に伴い商品売買は減少してくるし、その中で蓄積意欲の減退に応じて資金に余裕のできた者は現金売買を愛好するだろうから、信用売買はゼロにはならないとしても相当減少するだろう。しかも、信用売した資本に一層資金の余裕が生じることも少なくないだろうから、手形は抱えられ割引に回る割合も小さくなるだろう。この面から見ると、銀行は準備金の余裕を基礎に割引率を引き下げ割引需要を促してもよいわけである。しかし、利潤を確保しうる資本が多くない状況であり、高い支払い能力をもつ資本は少ないだろうから、こうした中での割引拡大は同時にリスクな割引の拡大をも含意しよう。そこで銀行は、余裕資金を上位の他行への預金などに回し銀行間の利率をいち早く低落せしめることはあっても、自らの割引率の下落は抑制気味にし、割引に対する消極的姿勢を容易に転換できていないだろう。

もっとも、残存資本の不均衡に対応して、信用制度も均質ではないのであり、上のように割引に消極的な銀行だけではない。一方で、利潤の確保から蓄積へと向かう資本と多く取引する銀行では、商業信用のゆるやかな拡大に伴い、割引要請も増大してくるだろうが、

銀行はこれに応じていくだろうし、また時には再割引を利用して割引をすすめることもあるだろう。しかし、もともと利潤を確保できる資本が多くない以上、そうした銀行もごく少数にとどまらざるをえないであろう。他方、固定資本の食いつぶしなどで運動継続をはかっている資本と多く取引している銀行では、債権の大幅な回収が取引先の機能停止を導く可能性があり、利潤確保にまで回復することを期待して割引縮小は出来る限り延期しようとするだろう。しかし、こうした場合、結局、売り上げを回復せず支払い困難となり資本の価値破壊を受けることがある。そして、支払い不能や資本の価値破壊が生じれば、それは債権回収難や需要の減少を介し、銀行を含む諸資本の売り上げ減少等を生み、それがまた支払い困難な資本価値の破壊を導くといった悪循環を引き起こすことにもなるだろう。したがって、運動継続に無理をしている資本によって形成されている信用制度は、むしろ縮小することもあるといえよう。そして、散発的とはいえこうした支払い困難や資本価値の破壊が発生し波及することが、他の資本の確実な支払い能力の形成を妨げ多くの銀行が割引拡大に簡単に進みえない直接の大きな理由になっていると思われる。

容易に拡大しない点では証券市場も、割引市場と同じであろう。恐慌後も、利潤を確保しうる資本は多くはないし、利子率もまだ高い方なので、証券価格はおおむね低迷し売買高も低調であろう。もちろん、利潤を確保する資本の増加や預金利子率の低落化は、証券市場には一定の好材料だろうし、実際少数とはいえ、安定的に利潤を確保している資本の証券は価格も売買量も次第に上向きになってこよう。しかし他方で、資本の価値破壊を受けた資本の証券は無価値や売買停止になる場合も含め、その取引高は一層下落していこう。信用制度が急激に縮小すれば、大てい過剰な現実資本を破壊し資本間の均等化にある程度の役割を果たすだろうが、証券市場の縮小は——銀行の証券市場への介入を捨象しておけば——直接にはそうした機能はたいていもっていないだろう。それでも、証券価格の急落化は、証券の集中的買収を容易にし過剰化した資本の集中を促す——いわゆる独占体は同部門内の資本数や銀行の介入活動だけでなく関税政策などの国家介入も具体的に考慮しなければ、その成立の必然性は言い難いであろう——こともあるだろう。それゆえ、証券価格や取引量の一層の下落化は、資本間の均等化に全く役立たないとも言えないが、少なくとも他の証券の

売買高の上昇を抑制し、証券市場の一般的拡大を抑制する直接の大きな要因となっていることは否めないであろう。

かくて、この期の金融機構は資本間の調整機能を果たさないわけではない。むしろ、自ら縮小することによって現実資本の均等化に一定の役割を果たすことがあり、まさにこのゆえに、金融の拡大を通じた蓄積の促進と資本間の均等化の加速といった通常の機能を果たすことが相当制約されている、と考えられるのである。

〈3〉循環局面が「停滞」（不況中期）に移ってくる頃には、いち早く利潤を確保して蓄積を行う資本がますます増加してこようが、それはまず流動資本的蓄積として行われるだろう。だが、固定資本投資がゼロになる必然性はない。機械等の大幅な価格下落を利用した固定資本投資や、生産方法の改善を体現した固定資本投資なども行われるだろう。先の場合、既存の生産方法を体現した固定資本投資を行ったことになるが、ここは蓄積論ではない。競争論の立場からは、好況期に生産方法の改善を体現した固定資本投資を、好況期を特徴づけないからといって排除できなかったのと同様に、不況期にも既存生産方法を体現した投資を排除することはできないだろう。もっとも、既にのべたように、この期には資本の有利化は限定されたものであり、取得しうる利潤ももともと大きくはない。また、残存固定資本は未償却部分が多く簡単に廃棄できないという事情や、固定資本投資を行うと供給能力が急増して市場価格の下落と売り上げ減少を招くことも少なくないという事情もある。それゆえ、蓄積拡大の条件は乏しく、固定資本投資は決して積極化しえないと思われる。それでも、不況期とはいえ蓄積も行われるし、そうなればやがて商品供給の増加を介し、市場価格と利潤率の反落を導くことは否定しえないであろう。

他方、市場価格の反騰と利潤の確保が必ずしも容易でない資本もいるだろう。もちろんそうした資本は、価値法則にそうかたちで供給を抑制し需要の回復を期待するだろうが、更に供給抑制が簡単でなかったり資金に余裕がある場合には、流通費用の増投や信用売りの拡大で販路の拡張をはかったりするかも知れない。販売競争が激化する面もあるのだが、それでも市場価格がすみやかに回復しないことも、「停滞」期には少なくないであろう。そこで有効需要の不足が喧伝されたりもするのだろうが、しかし、そうした——価値法則の

貫徹上の一定の困難を示す——事態を単に需給の構造的な不均衡といった原因説明ですませるのはやや浅薄ではなからうか。

商品過剰説の説明——これは需要不足より供給過剰を強調していた——への批判は繰り返さないが、他面から見れば確かに、需要の不足から市場価格の低迷が生じ、市場価格の低迷から蓄積（ないし投資）の不活発さが生じ、蓄積（投資）の不活発さから需要の不足が生じているという関係があるように見える。しかし、まず資本と資本の不均衡に着目せねばなるまい。不利な（利潤確保が必ずしも容易でない）資本の市場価格がすみやかに反騰しないのは、有利な（利潤確保の容易な）資本から直接間接に波及してくる需要が少ないからであろうが、その需要が少ないのは有利な資本の蓄積（投資）が少ないからだろう。だが、その蓄積（投資）が少ないのは市場価格が低いからではあるまい。有利な資本では、市場価格はむしろ回復しているだろう。むしろ利率が低すぎるからでもない。利潤さえ十分に得られれば利率の低さはむしろ蓄積（投資）に好都合であるから、結局、問題は資本が十分な利潤を得られないことにあるといえよう。そこで、もはや俗流の世界にとどまれなくなり、次に利潤の源泉を求めて下向し、資本と賃労働の根本的關係に着目せねばならなくなる。つまり、利潤が十分に得られないのは、剰余価値の汲み出しが不十分だからであり、それは実質賃金率のやや不方硬直的な性質に起因すると考えられるのである。したがって、やはり資本賃労働関係が資本にとって十分有利になっていないことが根本的原因となって、有利な資本の蓄積（投資）の「不足」を介した需要の「不足」が生じ、不利な資本の市場価格の反騰と利潤確保が若干困難になっているのではないかと思われるのである¹¹。

ともあれ、有利な資本群が蓄積を行う限り直接間接に需要が波及してきて、やがて不利な資本群の市場価格を押し上げ、利潤確保を可能とさせるだろう。もちろん、有利な資本群の蓄積は、それらの利潤率を早晚下方反転させるにちがいないから、「停滞」期には、蓄積を介した資本間の不均等調整機構は作動してはいないのではなく、むしろ緩慢に作動しているのだといえよう。

では、この期の金融機構はどうであろうか。この期には多くの資本が、既存の固定資本を利用して有利な増殖を期待しえないと感じ、その未償却部分の回収に努め固定資本の更新ないし移動の準備をするであらう。

う。このため、償却部分だけでなく利潤も遊休資金として積み立てられ、預金として吸収されることがますます増えてこよう。銀行の支払い準備金は増加し、預金利率もますます低下してくるだろう。他方、社会的再生産の漸進的拡張に対応して商品売買も増加してこようが、資金に余裕のある資本も少なくないので、現金売買も増えるだろうし信用売買があっても手形を満期まで抱えることも多いだろうから、割引要請はそれほど増加しないだろう。だが、すでに恐慌的事態はほぼ完全に沈静化しており、資本の支払い能力は次第に強化されているだろうから、銀行は増大する準備金の圧力もあって割引率を引き下げていくであろう。

不況期のこうした——「貨幣資本の過多」(K., III, S. 493, 岩(7)237頁)を背後にもつ——割引率の低落化は、預金を軽視しては十分説明しえないだろう。もともと原理的世界では、銀行は相互に無政府的に競争するだけでなく、各銀行の取引先は狭くしかも取引先の資本は無政府的に運動するのであるから、発券がなされても取引範囲外からの銀行や資本などから頻繁に兌換請求がきて信用創造は決して大きくはなりえないと思われるのであるが、それはともかく、ここでの問題は預金を軽視した場合の割引率である。銀行は支払い能力に確実性のある割引要請があればほぼ自動的に発券して割引に応じるといった想定をすると、割引料は資金の需給関係で決まるといふより、手形債務者への信用調査費用その他を費用とし、それに平均利潤を加えた額で決まるといふことになるだろう。割引料がいわゆる割引サービスの生産価格に相当する大きさとして決定されるのである。それゆえ、不況期は好況期に比べ資本の支払い能力は一般に低いだろうから、信用調査費や不渡り準備金などの費用がかさみ、割引料は好況期より割高に設定されるということになってしまおう。信用創造の重視(ないし預金の軽視)は、好況期の割引率の安定性を説明するのに有効であろうが、不況期の割引率の低迷を説明するには逆に弱点を見せるのではないかと考えられるのである。

ともあれ、割引料が低迷する中で、ことに蓄積を行う資本と多く取引する銀行では、高い支払い能力に裏づけられた割引要請も少なくないであろうから、すでに低下している銀行間の利率を利用した再割引をしばしば行いつつ、低率での割引をすすめていくであろう。もちろん、好況期とは違って資本の利潤率は低く蓄積活動も活発とはいえないから、割引拡大にもその効果もおおのずと限度はあるだろう。他方、利潤の確保が

必ずしも容易でない資本と多く取引する銀行では、割引率を引き下げてもそうした限度にすぐに突き当たるだろうから、準備金の余裕部分は上位の他行に預金することも多くなろう。それはむしろ、再割引と下位銀行の与信を媒介にして現実資本に間接的に利用され、その資本の蓄積拡大に若干でも寄与するだろうし、また需要の波及を直接間接に促し、低位の市場価格の反騰と利潤確保にも多少とも寄与するであろう。このほか、銀行の利率が低下してくれば、遊休資金は証券市場にも流入してこよう。証券を発行している資本の中にも利潤を確保する資本がますます増加してくるにつれて、証券価格が一般的に上昇するいわば基礎的条件が整ってくるし、また、蓄積をすすめる資本の中には証券を発行するものも出てくるだろう。余裕資金をもつ者は、発行済と新規発行とを問わず利潤率が高いなどの値上がり要因を含む証券をいち早く買い入れようとして、一部に投機的な不況下の株高現象などを生じさせることにもなるだろう。こうして証券市場は徐々に活況を取り戻してくるのだが、流通市場の拡大は直接には現実資本の運動に強い影響を与えることはなく、むしろ発行市場の再開が、明らかに証券を発行した資本の蓄積を促進するとともに、他資本に直接間接に需要を波及せしめて利潤確保にも寄与すると思われる。

かくして不況中期の金融機構は、不況だからといってその規模と機能が著しく制限されているわけではない。むしろ現実資本の漸進的な増大に伴いゆるやかに拡張してきて、蓄積の促進と資本間の不均等の調整といった通常の機能を、その力はまだ弱いとはいえ次第に復活させてきていると考えられるのである。

注10 不況を商品過剰説的に説明しようとするれば、価値法則の作用の軽視に対応して、資本間の均等化の困難や金融の役割の消極性が強調されることになる。すなわち、そもそも恐慌の役割が均衡化をもたらすというより、「部門間の不均衡を新たに激化する」(伊藤①254頁)とされる。そして不況期には、資本間の均等化機構がまがりなりにも作動しているというより、「資本間の不調整」(同上)や「生産部門間の不均衡」(伊藤①256頁)が指摘されるし、信用制度の役割も蓄積をある程度は促進するというよりも、資本蓄積の動向に対し「きわめて消極的な役割を演ずるにすぎない」(伊藤①260頁)とされるのである。資本過剰説の見地から不況期を見れば、むしろ資本間の不均衡より資本貸労働間の「不均衡」が強調されることになるだろう。

注11 需要の不足で「停滞」を説明しようとする論者にとって、需要が拡大しても長期間「停滞」が解消しないスタグフレーションは、全く当惑すべき事態であったであろう。本稿はそうした事態の解明（スタグフレーション論について立ち入らないが、それを詳しく整理検討したものととして馬渡氏¹⁸や長島氏¹⁴第7章がいる）への基礎的分析基準を得ることも意図しているが、原理論で「停滞」の原因が賃金のいわば高位安定性で説明されたからといって、現実の「停滞」もすべて賃金に注目して説明しなければならないというのは、いわば原論の機械的適用であり、一種の公式主義である。現実に対しては、原論では扱えないが賃金の高位安定性に類似した効果をもつ事態（多くの資本の蓄積を抑制する要因）、たとえば財政規模の肥大化・独占価格の硬直性・保護主義的な価格支持政策なども考慮に入れて、「停滞」の原因究明を行うべきであろう。

結 語

これまで、好況から恐慌に至る資本の競争と金融機構の絡み合いの様相は、その変化の原因と合わせて精神的に解明されてきたが、不況過程は、次の好況と恐慌を準備するものとして補足的に扱われてきたといえよう。しかし、恐慌中心論を十全な産業循環論に発展させるためにも、また、長期不況の存在とそれが国家主義的対立の基盤になることを考えても、不況の原理的解明が軽視されていてよいわけではない。不況の具体的な様相とその原因を合わせて解明しておくべき時期にきているように思われるのである。

しかし、不況期の資本間の状態を見れば、不況の様相もそれをもたらす原因も分かるというのではあるまい。確かに恐慌は資本間に不均等な打撃を与えるだろうし、有利な資本の存在と増加は「底入れ」をもたらす、不利な資本の存続が「停滞」をもたらすであろう。資本の不均等な状態が、そのまま不況の原因と様相を説明しうるような面もあるわけである。しかし、有利な資本の増加は利潤の確保が容易化したからであり、不利な資本の存続は十分な利潤の確保が容易でないからだろう。不況期に資本間に不均等な状態が持続する背後には、利潤確保が容易であり、十分容易ではないという事態がひそんでいると思われるのである。

そうとすれば、不況の根本原因を知るには、利潤確保の容易さを規定するものを探らねばならないだろうが、その際有効なのはマルクス経済学に固有な剰余価

値率概念を利用し、労働力商品の特殊性に着目することであろう。すなわち、労働者は「半経済人」であり、資本家は本来商品でない労働力を「家庭」から引き出し商品化させるには、彼の「経済人」的側面を強く刺激せねばならないのである。それで、不況期に「賃金」が下落して、剰余価値率の上昇を媒介に利潤確保が容易化しても、早晩資本家は労働者の就労（労働）意欲を高めるために「賃金」を引き上げねばなくなり、この「賃金」のやや下方硬直的な性質が、剰余価値率の低迷を介して十分な利潤確保を容易ならざるものにするのである。したがって、不況の底にはマルクス経済学にして初めて明らかにできる事態が横たわっているのであり、このタテの関係は特殊性を念頭においてこそ、不況期の資本と資本の間の均等化の一定の困難や金融の一定の機能面の制約性といったヨコの関係の様相も十全に解明しうるのではないかと考えられるのである。

参 考 文 献

- ① 伊藤誠『信用と恐慌』東大出版会、1973年。
- ② 同「恐慌の基礎理論」大内力編『現代の景気と恐慌』有斐閣、1978年。
- ③ 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店、1976年。
- ④ 同「恐慌の必然性はいかにして論証されるべきか」『著作集』第4巻、1974年。
- ⑤ 同『経済原論』岩波書店、1964年。
- ⑥ 浦園宜憲「産業循環」山口重克他編『競争と信用』有斐閣、1979年。
- ⑦ 大内力編『資本論講座7』青木書店、1964年。
- ⑧ 佐藤和則「恐慌・産業循環論の研究動向について」伊藤誠他編『恐慌論の新展開』社会評論社、1985年。
- ⑨ 杉浦克己「恐慌論」桜井毅他編『経済学I』有斐閣、1980年。
- ⑩ 鈴木鴻一郎編『経済学原理論下』東大出版会、1962年。
- ⑪ 高山満「信用と恐慌」浜野俊一郎他編『資本論体系6』有斐閣、1985年。
- ⑫ 玉垣良典『景気循環の機構分析』岩波書店、1985年。
- ⑬ 武井邦夫他編著『景気循環の理論』時潮社、1983年。
- ⑭ 長島誠一『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1981年。

- ⑮ 中村泰治「現実資本と金融機構」前掲『恐慌論の新展開』, 1985年。
- ⑯ 馬場宏二『世界経済』東大出版会, 1973年。
- ⑰ 同「不況論の問題点」日高普他編『マルクス経済学』東大出版会, 1978年。
- ⑱ 馬渡尚憲「スタグフレーション」労働運動研究者集団編『スタグフレーション』日本評論社, 1977年。
- ⑲ 山口重克『金融機構の理論』東大出版会, 1984年。
- ⑳ 同『経済原論講義』東大出版会, 1985年。
- ㉑ 和仁道郎「宇野理論における恐慌論研究の展開」前掲『恐慌論の新展開』, 1985年。